



2022年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月15日

上場会社名 コーセル株式会社

上場取引所 東

コード番号 6905 URL <https://www.cosel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高島 大介

TEL 076-432-8149

定時株主総会開催予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

2022年7月20日

有価証券報告書提出予定日 2022年8月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年5月21日～2022年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	28,077	3.9	2,811	6.9	2,982	13.1	1,895	75.9
2021年5月期	27,020	13.2	3,020	81.1	3,432	109.7	1,077	254.5

(注) 包括利益 2022年5月期 2,940百万円 (61.0%) 2021年5月期 1,826百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	55.51		4.7	6.6	10.0
2021年5月期	31.07		2.8	7.9	11.2

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 百万円 2021年5月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	45,722	40,939	89.4	1,198.96
2021年5月期	44,506	39,354	88.3	1,133.34

(参考) 自己資本 2022年5月期 40,868百万円 2021年5月期 39,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	1,021	1,933	1,348	12,944
2021年5月期	2,436	2,729	816	12,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期		10.00		7.00	17.00	589	54.7	1.5
2022年5月期		13.00		13.00	26.00	886	46.8	2.2
2023年5月期(予想)		13.00		14.00	27.00		39.8	

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年5月21日～2023年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,590	12.9	1,400	9.0	1,440	6.0	970	2.3	28.40
通期	32,220	14.8	3,250	15.6	3,300	10.6	2,315	22.1	67.79

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	35,712,000 株	2021年5月期	35,712,000 株
期末自己株式数	2022年5月期	1,625,429 株	2021年5月期	1,028,153 株
期中平均株式数	2022年5月期	34,149,729 株	2021年5月期	34,678,732 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績(2021年5月21日～2022年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	21,707	1.8	2,398	18.4	2,724	24.8	1,916	
2021年5月期	21,328	16.7	2,937	85.2	3,620	58.2	543	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	56.11	
2021年5月期	15.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2022年5月期	40,371		37,343		92.5	1,095.56		
2021年5月期	40,327		36,677		90.9	1,057.49		

(参考) 自己資本 2022年5月期 37,343百万円 2021年5月期 36,677百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想(2022年5月21日～2023年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,080	12.5	1,170	18.0	1,300	17.8	900	20.2	26.36	
通期	25,000	15.2	2,510	4.7	2,670	2.0	1,840	4.0	53.88	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、2022年6月15日(水)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況から、各国でワクチン接種が進んだことにより、先進国を中心に経済活動の正常化が進み、企業活動も回復傾向が続きました。しかしながら、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体等の入手難に加え、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源・エネルギー価格の高騰など、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界におきましては、経済活動の正常化に向け、今後の生産増加に備えた在庫積み増しのための需要増加が継続しました。また、世界的な半導体需要の高まりから、半導体製造・増産を目的とした設備投資が進んでおりますが、依然として半導体等部品材料の入手難が継続しております。さらに中国における新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う都市封鎖によるサプライチェーンの混乱もあり、各社の生産計画に影響が出ております。

このような情勢の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響によるお客様への訪問営業の制限が徐々に緩和されつつある中、電話・メール・ウェブを中心とした拡販活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、ピーク電力に対応した自然空冷大容量タイプAC-DC電源「AEA600F/1000F」、小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LHP150F/300F」及び「LHA10F/15F」並びに小型高絶縁DC-DCコンバータ「MHFS6/MHFW6」及び三相交流入力用ノイズフィルタ「TSD600」を市場投入しております。また、海外市場向けには医用電気機器規格に対応した、ユニット型AC-DC電源「PJMA300F」を市場投入いたしました。

また、生産面においては、前期から継続して新型コロナウイルスの感染予防に努めるとともに、需要急増への対応として、部品材料の安定調達に注力してまいりましたが、一部の部品材料において入手難が継続しており、当社グループの生産活動に影響が生じております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は572億66百万円（前年同期比103.5%増）、売上高は280億77百万円（同3.9%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加、人件費や経費の節減効果および為替による影響等があったものの、部品材料の値上げによる材料費率の上昇により、経常利益は29億82百万円（同13.1%減）となりました。その一方で、前連結会計年度においては多額の減損損失を計上しており、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益については18億95百万円（同75.9%増）となりました。なお、第1四半期会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことにより、当連結会計年度において、売上高及び売上原価がそれぞれ65百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 日本生産販売事業

日本国内では、FA関連、半導体製造装置関連、医療機器関連需要が堅調に推移する中、部品材料の入手難による当社製品のリードタイム長期化に伴い、先々を見込んだ手配需要の大幅な増加が継続しております。

営業活動につきましては、当社が重視する訪問面談が新型コロナウイルス感染症拡大による制限から徐々に緩和されつつある中、販売店との情報共有強化を図り、お客様とのウェブ面談やメールを中心とした活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、177億83百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は23億98百万円（同18.4%減）となりました。

2) 北米販売事業

米国では、新型コロナウイルス感染症拡大による停滞から回復し、半導体装置関連で堅調に推移しているものの、部品材料の入手難に対する懸念から、先行手配に伴う需要増加が継続しております。一方で、当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響があり、北米販売事業の売上については低調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による制限が緩和される中、ウェブやメールを中心にファクトリーレップとの連携を図りつつ、拡販活動に注力してまいりました。新製品につきましては、動画を用いてプロモーション強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、20億43百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は1億70百万円（同20.0%減）となりました。

3) ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から回復し、需要が増加傾向にあります。当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響がありましたが、ヨーロッパ生産販売事業の売上においては、下半期からPRBX製品の売上が回復したことで、好調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による行動制限が徐々に緩和されつつありますが、テレワーク中心の拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、55億58百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失4億65百万円）となりました。

4) アジア販売事業

アジアでは、F A 関連、半導体製造装置関連、医療機器関連の需要が好調に推移し、日本地域同様先々を見込んだ手配需要の大幅な増加が継続しております。一方で、当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響があり、アジア販売事業の売上については低調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、電話・メール・ウェブを使った拡販活動が中心になっており、特に新規開拓のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は、26億91百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は1億29百万円（同14.7%減）となりました。

5) 中国生産事業

中国生産事業におきましては、先行手配による需要増加が継続しております。これに対応すべく、生産能力の増強を進めており、新製品においてはL H A 1 0 F / 1 5 F の生産・出荷を開始いたしました。一方で、部品材料の入手難や価格高騰、新型コロナウイルス感染症再拡大による中国での都市封鎖の影響等により、生産活動の一部に影響が生じております。

この結果、セグメント間の内部売上高は、17億66百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益は83百万円（同40.2%減）となりました。

(参考) 製品別の業績

1) 受注高及び受注残高

	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)		当連結会計年度末 (2022年5月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品				
ユニット電源	32,311	124.6%	20,672	466.8%
オンボード電源	16,445	104.1%	11,845	406.8%
ノイズフィルタ	2,412	118.2%	1,257	393.6%
P R B X 製品 (※)	6,097	32.8%	4,937	53.4%
合計	57,266	103.5%	38,713	309.3%

2) 売上高

	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品		
ユニット電源	15,348	4.9%
オンボード電源	6,941	△7.3%
ノイズフィルタ	1,409	22.2%
P R B X 製品 (※)	4,378	16.7%
合計	28,077	3.9%

(※) P R B X 製品 : Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は333億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億50百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6億18百万円、受取手形及び売掛金が7億2百万円、棚卸資産が32億17百万円増加した一方で、有価証券が35億円減少したことによるものであります。

固定資産は123億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が3億79百万円、投資有価証券が2億52百万円増加した一方で、無形固定資産が2億78百万円、繰延税金資産が1億49百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は457億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億15百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は38億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が2億21百万円、短期借入金が64百万円増加した一方で、未払法人税等が8億48百万円減少したことによるものであります。

固定負債は9億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が2億27百万円増加した一方で、繰延税金負債が50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は47億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は409億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億85百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益18億95百万円、剰余金の配当6億85百万円、自己株式の取得6億72百万円等により、株主資本が5億40百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が1億4百万円、為替換算調整勘定が9億24百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.4%（前連結会計年度末は88.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、129億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億21百万円（前年同期は得られた資金24億36百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億42百万円、減価償却費12億36百万円を計上した一方で、売上債権の増加額5億12百万円、棚卸資産の増加額28億82百万円、法人税等の支払額17億90百万円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、19億33百万円（前年同期は得られた資金27億29百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入53億円があった一方で、投資有価証券の取得による支出19億1百万円、有形固定資産の取得による支出8億75百万円、定期預金の預入による支出5億76百万円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億48百万円（前年同期は使用した資金8億16百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出6億72百万円、配当金の支払額6億84百万円があったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 5月期	2019年 5月期	2020年 5月期	2021年 5月期	2022年 5月期
自己資本比率 (%)	88.7	90.5	90.4	88.3	89.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.1	86.5	72.0	80.2	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.1	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	164.2	387.2	653.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 2018年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当該連結会計年度において有利子負債がありませんでしたので記載しておりません。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念は残るものの、ワクチン接種の進展や各国の経済対策によって、回復基調が継続するものと思われれます。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まり、中国におけるゼロコロナ政策に伴う都市封鎖など世界経済の不確実性や、国際政治情勢の混迷が強まっており、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループが属するスイッチング電源市場を取り巻く環境としては、IoT、AI、5G分野の広がりによって、半導体製造装置を中心にFA関連機器、通信機器関連等の需要が堅調に推移すると想定しております。

このような環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」を核に、品質保証体制の強化と受注変動に強いものづくり体制の構築、新製品開発力強化に取り組むとともに、売上拡大に向けて、顧客密着営業活動と新製品拡販活動に注力してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高322億20百万円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億15百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当連結会計年度 (2022年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,962,657	13,580,933
受取手形及び売掛金	8,470,064	9,172,308
有価証券	5,300,000	1,800,000
商品及び製品	1,643,865	1,576,356
仕掛品	373,280	595,498
原材料及び貯蔵品	3,118,536	6,181,421
その他	516,586	430,096
貸倒引当金	△4,771	△5,648
流動資産合計	32,380,220	33,330,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,814,017	7,106,066
減価償却累計額	△3,164,266	△3,410,830
建物及び構築物 (純額)	3,649,750	3,695,235
機械装置及び運搬具	7,474,016	7,752,963
減価償却累計額	△6,060,892	△6,330,731
機械装置及び運搬具 (純額)	1,413,124	1,422,231
工具、器具及び備品	5,867,015	6,120,559
減価償却累計額	△5,392,151	△5,581,531
工具、器具及び備品 (純額)	474,864	539,027
土地	1,184,262	1,184,262
リース資産	229,372	508,842
減価償却累計額	△113,654	△149,556
リース資産 (純額)	115,718	359,286
建設仮勘定	-	17,039
有形固定資産合計	6,837,719	7,217,082
無形固定資産		
ソフトウェア	33,404	24,405
技術資産	642,905	468,421
顧客関連資産	896,600	827,374
のれん	115,639	95,903
その他	23,581	17,605
無形固定資産合計	1,712,131	1,433,711
投資その他の資産		
投資有価証券	3,013,157	3,265,317
退職給付に係る資産	162,085	165,705
繰延税金資産	299,146	149,685
その他	102,006	159,980
投資その他の資産合計	3,576,395	3,740,689
固定資産合計	12,126,247	12,391,483
資産合計	44,506,467	45,722,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当連結会計年度 (2022年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,516,064	1,737,549
短期借入金	-	64,951
未払金	401,862	408,324
リース債務	59,382	86,723
未払法人税等	1,132,224	283,710
賞与引当金	405,054	418,678
製品保証引当金	185,000	163,000
その他	706,880	694,741
流動負債合計	4,406,468	3,857,680
固定負債		
繰延税金負債	324,543	273,821
退職給付に係る負債	216,696	230,994
リース債務	53,201	281,098
その他	151,112	139,091
固定負債合計	745,554	925,005
負債合計	5,152,023	4,782,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,279,881
利益剰余金	35,868,782	37,078,093
自己株式	△1,178,604	△1,847,497
株主資本合計	39,025,060	39,565,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,395	344,300
為替換算調整勘定	39,622	963,687
退職給付に係る調整累計額	4,428	△5,092
その他の包括利益累計額合計	283,446	1,302,895
非支配株主持分	45,937	71,390
純資産合計	39,354,443	40,939,762
負債純資産合計	44,506,467	45,722,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
売上高	27,020,744	28,077,053
売上原価	18,723,409	20,120,668
売上総利益	8,297,335	7,956,385
販売費及び一般管理費	5,276,503	5,145,091
営業利益	3,020,831	2,811,293
営業外収益		
受取利息	18,266	18,546
受取配当金	32,442	41,238
為替差益	302,952	72,551
受取補償金	4,961	37,734
持分法による投資利益	21,503	-
その他	36,369	12,152
営業外収益合計	416,495	182,223
営業外費用		
支払利息	3,728	10,515
自己株式取得費用	-	250
その他	817	261
営業外費用合計	4,545	11,026
経常利益	3,432,781	2,982,490
特別利益		
固定資産売却益	1,092	482
投資有価証券売却益	121,006	-
補助金収入	50,000	50,000
受取保険金	10,929	-
特別利益合計	183,028	50,482
特別損失		
固定資産売却損	469	37
固定資産除却損	5,696	1,465
減損損失	1,097,914	88,486
関係会社出資金評価損	21,190	-
事業再編損	14,368	-
特別損失合計	1,139,639	89,989
税金等調整前当期純利益	2,476,170	2,942,983
法人税、住民税及び事業税	1,387,773	974,349
法人税等調整額	5,805	56,981
法人税等合計	1,393,578	1,031,331
当期純利益	1,082,592	1,911,652
非支配株主に帰属する当期純利益	5,000	16,158
親会社株主に帰属する当期純利益	1,077,592	1,895,493

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
当期純利益	1,082,592	1,911,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,024	104,904
為替換算調整勘定	687,604	933,359
退職給付に係る調整額	2,972	△9,520
その他の包括利益合計	743,601	1,028,743
包括利益	1,826,193	2,940,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,816,384	2,914,942
非支配株主に係る包括利益	9,809	25,453

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,279,881	35,559,506	△1,209,048	38,685,340
当期変動額					
剰余金の配当			△762,726		△762,726
親会社株主に帰属する当期純利益			1,077,592		1,077,592
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分			△5,589	30,607	25,017
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	309,276	30,444	339,720
当期末残高	2,055,000	2,279,881	35,868,782	△1,178,604	39,025,060

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,370	△643,172	1,456	△455,345	41,169	38,271,163
当期変動額						
剰余金の配当						△762,726
親会社株主に帰属する当期純利益						1,077,592
自己株式の取得						△163
自己株式の処分						25,017
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,024	682,795	2,972	738,792	4,767	743,559
当期変動額合計	53,024	682,795	2,972	738,792	4,767	1,083,279
当期末残高	239,395	39,622	4,428	283,446	45,937	39,354,443

当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,279,881	35,868,782	△1,178,604	39,025,060
当期変動額					
剰余金の配当			△685,912		△685,912
親会社株主に帰属する当期純利益			1,895,493		1,895,493
自己株式の取得				△672,076	△672,076
自己株式の処分			△270	3,182	2,912
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,209,310	△668,893	540,416
当期末残高	2,055,000	2,279,881	37,078,093	△1,847,497	39,565,477

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	239,395	39,622	4,428	283,446	45,937	39,354,443
当期変動額						
剰余金の配当						△685,912
親会社株主に帰属する当期純利益						1,895,493
自己株式の取得						△672,076
自己株式の処分						2,912
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	104,904	924,064	△9,520	1,019,449	25,453	1,044,902
当期変動額合計	104,904	924,064	△9,520	1,019,449	25,453	1,585,319
当期末残高	344,300	963,687	△5,092	1,302,895	71,390	40,939,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,476,170	2,942,983
減価償却費	1,249,628	1,236,447
減損損失	1,097,914	88,486
のれん償却額	174,145	21,644
事業再編損	14,368	-
関係会社出資金評価損	21,190	-
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△34,000	△22,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,174	13,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,236	287
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,777	△9,961
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,631	4,764
受取利息及び受取配当金	△50,709	△59,785
受取保険金	△10,929	-
補助金収入	△50,000	△50,000
支払利息	3,728	10,515
為替差損益 (△は益)	△449,620	△36,198
有形固定資産売却損益 (△は益)	△623	△444
有形固定資産除却損	5,696	1,465
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121,006	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△931,809	△512,029
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△524,644	△2,882,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,875	37,962
その他	△162,923	△116,898
小計	2,767,981	667,670
利息及び配当金の受取額	53,250	61,283
補助金の受取額	50,000	50,000
利息の支払額	△3,728	△10,515
事業再編による支出	△17,558	-
法人税等の支払額	△424,268	△1,790,329
保険金の受取額	10,929	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,436,606	△1,021,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△200,909	△1,901,237
投資有価証券の売却による収入	271,956	-
投資有価証券の償還による収入	3,300,000	5,300,000
有形固定資産の取得による支出	△600,080	△875,092
有形固定資産の売却による収入	1,719	628
定期預金の預入による支出	-	△576,875
その他	△42,977	△13,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,729,708	1,933,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	63,559
リース債務の返済による支出	△48,792	△54,448
自己株式の取得による支出	△163	△672,326
配当金の支払額	△762,150	△684,838
非支配株主への配当金の支払額	△5,041	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,147	△1,348,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	338,173	418,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,688,341	△18,073
現金及び現金同等物の期首残高	8,274,316	12,962,657
現金及び現金同等物の期末残高	12,962,657	12,944,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、従来、製造費用から控除しておりました製造の過程で生じるはんだくず等の有価物の売却収入については、顧客へ移転した財の対価として受け取るものであることから、売上高として計上することといたしました。

さらに、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が65,719千円、売上原価が65,719千円増加しております。また、受取手形及び売掛金が13,617千円、原材料及び貯蔵品が213,968千円増加し、流動資産その他が227,586千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内における製造・販売事業を当社が担当しております。海外においては北米地域(米国、カナダ)の販売事業をCOSEL USA INC.(米国)、ヨーロッパ(主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等)における製造・販売事業をCOSEL EUROPE GmbH(ドイツ)及びPowerbox International AB(スウェーデン)、アジア(主に中国、韓国、インド等)の販売事業をCOSEL ASIA LTD.(香港)及び科索(上海)電子有限公司(中国)がそれぞれ担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司(中国)、上海科索商貿有限公司(中国)の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ生産販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,138,178	2,053,911	4,908,703	2,919,951	—	27,020,744	—	27,020,744
セグメント間の内部売上高	4,189,991	—	1,421	—	1,387,413	5,578,825	△5,578,825	—
計	21,328,169	2,053,911	4,910,124	2,919,951	1,387,413	32,599,570	△5,578,825	27,020,744
セグメント利益又は損失 (△)	2,937,020	212,918	△465,655	152,268	138,696	2,975,248	45,583	3,020,831
セグメント資産	40,291,559	1,401,435	4,534,961	1,161,128	3,389,209	50,778,294	△6,271,827	44,506,467
その他の項目								
減価償却費	855,901	2,278	230,450	16,027	144,971	1,249,628	—	1,249,628
のれんの償却額	10,101	—	164,044	—	—	174,145	—	174,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	388,328	205	23,156	6,591	231,118	649,400	—	649,400

当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,783,254	2,043,705	5,558,491	2,691,601	—	28,077,053	—	28,077,053
セグメント間の内部売上高	3,924,259	—	1,000	—	1,766,367	5,691,627	△5,691,627	—
計	21,707,514	2,043,705	5,559,492	2,691,601	1,766,367	33,768,681	△5,691,627	28,077,053
セグメント利益又は損失 (△)	2,398,063	170,333	△6,232	129,925	83,007	2,775,096	36,196	2,811,293
セグメント資産	40,233,181	1,764,370	4,854,671	1,344,524	4,039,271	52,236,020	△6,513,570	45,722,449
その他の項目								
減価償却費	772,277	5,701	256,397	17,521	184,778	1,236,676	△228	1,236,447
のれんの償却額	10,101	—	11,543	—	—	21,644	—	21,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	707,210	1,431	328,449	8,884	125,562	1,171,538	△1,497	1,170,040

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,599,570	33,768,681
セグメント間取引消去	△5,578,825	△5,691,627
連結財務諸表の売上高	27,020,744	28,077,053

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,975,248	2,775,096
セグメント間取引消去	68,891	69,238
棚卸資産の未実現損益の調整額	△23,308	△33,270
固定資産の未実現損益の調整額	—	228
連結財務諸表の営業利益	3,020,831	2,811,293

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,778,294	52,236,020
セグメント間の債権債務消去	△3,534,780	△3,753,347
棚卸資産の未実現損益の調整額	△82,179	△104,140
固定資産の未実現損益の調整額	—	△1,215
投資と資本の消去	△2,654,867	△2,654,867
連結財務諸表の資産合計	44,506,467	45,722,449

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,249,628	1,236,676	—	△228	1,249,628	1,236,447
のれんの償却額	174,145	21,644	—	—	174,145	21,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649,400	1,171,538	—	△1,497	649,400	1,170,040

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の報告セグメント「日本生産販売事業」の売上高が65,719千円増加しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	PRBX製品	合計
外部顧客への売上高	14,629,104	7,487,757	1,153,511	3,750,371	27,020,744

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
17,138,178	2,053,911	4,908,703	2,919,951	27,020,744

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
4,885,163	6,743	174,004	1,771,809	6,837,719

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
㈱リョーサン	4,753,134	日本生産販売事業

当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	PRBX製品	合計
外部顧客への売上高	15,348,106	6,941,177	1,409,440	4,378,328	28,077,053

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
17,783,254	2,043,705	5,558,491	2,691,601	28,077,053

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
4,824,210	3,137	395,074	1,994,660	7,217,082

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)リョーサン	5,154,715	日本生産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

(単位:千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,097,914	—	—	—	1,097,914

当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

(単位:千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	88,486	—	—	—	88,486

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

(単位:千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
当期償却額	10,101	—	164,044	—	—	—	174,145
当期末残高	32,268	—	83,370	—	—	—	115,639

(注) ヨーロッパ生産販売事業において、のれんの減損損失1,097,914千円を計上しております。

当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

(単位:千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
当期償却額	10,101	—	11,543	—	—	—	21,644
当期末残高	22,167	—	73,736	—	—	—	95,903

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
1株当たり純資産額	1,133円34銭	1,198円96銭
1株当たり当期純利益	31円07銭	55円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,077,592	1,895,493
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,077,592	1,895,493
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,678,732	34,149,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

新役職名	旧役職名	氏名
取締役会長	代表取締役社長	谷川 正人
代表取締役社長	常務取締役	斉藤 盛雄

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

2022年8月10日開催予定 定時株主総会終了後

詳細につきましては、本日(2022年6月15日)公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。